

平成27事業年度

財務諸表

第12期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

独立行政法人大学評価・学位授与機構

目 次

I	貸借対照表	1
II	損益計算書	2
III	キャッシュ・フロー計算書	3
IV	利益の処分に関する書類	4
V	行政サービス実施コスト計算書	5
VI	注記事項	6
VII	附属明細書	11

貸借対照表
(平成28年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	663,544,527	
たな卸資産	43,900	
前払費用	6,756,136	
未収入金	1,877,647	
立替金	6,988,246	

流動資産合計

679,210,456

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	4,258,302,759	
減価償却累計額	△ 1,861,298,040	2,397,004,719
構築物	80,512,492	
減価償却累計額	△ 58,524,242	21,988,250
工具器具備品	544,983,389	
減価償却累計額	△ 389,896,806	155,086,583

土地

3,138,200,508

有形固定資産合計

5,712,280,060

2 無形固定資産

商標権	231,635	
ソフトウェア	298,810,404	
電話加入権	26,000	
無形固定資産合計	299,068,039	

固定資産合計

6,011,348,099

資産合計

6,690,558,555

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	140,537,093	
預り補助金等	4,879,610	
預り寄附金	12,161,075	
預り科学研究費補助金等	3,539,356	
未払金	335,689,518	
未払消費税等	11,888,700	
預り金	19,314,700	
賞与引当金	6,715,543	
リース債務(1年以内)	13,605,408	

流動負債合計

548,331,003

II 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金	432,985,843	
資産見返物品受贈額	15,059,880	448,045,723
長期リース債務		14,257,944

固定負債合計

462,303,667

負債合計

1,010,634,670

純資産の部

I 資本金

政府出資金	7,470,955,506	
資本金合計		7,470,955,506

II 資本剰余金

資本剰余金	△ 5,387,748	
損益外減価償却累計額(△)	△ 1,930,064,734	
損益外減損失累計額(△)	△ 64,000	
資本剰余金合計		△ 1,935,516,482

III 利益剰余金

積立金	83,548,550	
当期末処分利益	60,936,311	

(うち当期総利益 60,936,311)

利益剰余金合計

144,484,861

純資産合計

5,679,923,885

負債純資産合計

6,690,558,555

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育研究活動等評価経費			
備品・消耗品費	23,176,967		
旅費交通費	58,456,802		
報酬・委託・手数料	53,570,300		
減価償却費	9,285,781		
給与及び賞与	257,535,821		
賞与引当金繰入	6,715,543		
法定福利費	36,190,258		
その他	67,091,915	512,023,387	
学位授与事業経費			
備品・消耗品費	2,571,443		
旅費交通費	10,109,268		
報酬・委託・手数料	71,929,204		
減価償却費	17,953,832		
給与及び賞与	141,538,830		
法定福利費	19,811,003		
その他	33,503,451	297,417,031	
質保証連携事業経費			
備品・消耗品費	8,401,220		
旅費交通費	20,510,334		
報酬・委託・手数料	67,955,781		
減価償却費	94,184,621		
給与及び賞与	148,182,872		
法定福利費	20,786,476		
その他	123,201,048	483,222,352	
調査研究事業経費			
備品・消耗品費	14,334,751		
旅費交通費	9,793,203		
報酬・委託・手数料	8,531,223		
減価償却費	2,388,160		
給与及び賞与	184,071,929		
法定福利費	16,733,227		
その他	34,998,294	270,850,787	
一般管理費			
備品・消耗品費	9,393,745		
旅費交通費	4,412,145		
報酬・委託・手数料	13,116,346		
減価償却費	21,285,837		
給与及び賞与	253,999,044		
法定福利費	36,085,689		
その他	31,911,951	370,204,757	
財務費用			
為替差損	19,813	19,813	
経常費用合計			1,933,738,127
経常収益			
運営費交付金収益		1,298,085,518	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	120,473,387		
資産見返物品受贈額戻入	11,908,168	132,381,555	
学位審査手数料収入		121,912,000	
評価手数料収入		324,237,600	
大学ポータル・運営負担金収入		80,094,089	
財産貸付料収入		8,034,994	
寄附金収益		1,807,778	
受託事業等収入(国及び地方公共団体)		7,144,751	
補助金等収益		17,138,158	
財務収益			
受取利息	28,170	28,170	
雑益		3,409,845	
経常収益合計			1,994,274,458
経常利益			60,536,331
臨時損失			
固定資産除却損		1	
臨時損失合計			1
臨時利益			
固定資産売却益		399,979	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入		1	
資産見返物品受贈額戻入		1	
臨時利益合計			399,981
当期純利益			60,936,311
当期総利益			60,936,311

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務費支出	△ 605,430,547
人件費支出	△ 1,121,165,525
一般管理費支出	△ 27,364,869
運営費交付金収入	1,562,994,000
受託事業等収入	7,299,400
手数料収入	446,029,600
補助金等収入	17,456,000
補助金の精算による返還金の支出	△ 16,100
預り科学研究費補助金の受入	6,543,388
預り科学研究費補助金の払出	△ 7,052,836
寄附金収入	2,000,000
その他の業務収入	90,126,338
小計	371,418,849
利息の受取額	28,170
業務活動によるキャッシュ・フロー	371,447,019
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△ 23,220,000
有形固定資産の売却による収入	399,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,820,020
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 12,607,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,607,920
IV 資金増加額	336,019,079
V 資金期首残高	327,525,448
VI 資金期末残高	663,544,527

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益		
当期総利益	60,936,311	60,936,311
II 利益処分額		
積立金	<u>144,484,861</u>	<u>144,484,861</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	教育研究活動等評価経費	512,023,387	
	学位授与事業経費	297,417,031	
	質保証連携事業経費	483,222,352	
	調査研究事業経費	270,850,787	
	一般管理費	370,204,757	
	財務費用	19,813	
	固定資産除却損	<u>1</u>	1,933,738,128
	(2) (控除)自己収入等		
	学位審査手数料収入	△ 121,912,000	
	評価手数料収入	△ 324,237,600	
	大学ポートレート運営負担金収入	△ 80,094,089	
	財産貸付料収入	△ 8,034,994	
	寄附金収益	△ 1,807,778	
	受託事業等収入	△ 7,144,751	
	財務収益	△ 28,170	
	雑益	△ 233,819	
	固定資産売却益	<u>△ 399,979</u>	<u>△ 543,893,180</u>
	業務費用合計		1,389,844,948
II	損益外減価償却相当額		244,172,231
III	損益外除売却差額相当額		1
IV	引当外賞与見積額		20,853,795
V	引当外退職給付増加見積額		62,718,710
VI	機会費用		
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>0</u>	<u>0</u>
VII	行政サービス実施コスト		<u><u>1,717,589,685</u></u>

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q&A」（平成 28 年 2 月改訂）を適用して、財務諸表等を作成している。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っている。

また、「独立行政法人会計基準」第 81（注解 60、注解 61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第 81（注解 60）を適用している。

(1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用している。

これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが業務の性質上困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためである。

(2) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用している。

主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	4 年～5 0 年
構築物	2 年～4 4 年
車両運搬具	5 年
工具器具備品	3 年～1 4 年

なお、国から承継した固定資産に関しては見積耐用年数で減価償却している。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 8 7）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を 0 とする定額法を採用している。

② 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいている。

(3) 賞与引当金の計上基準

機関別認証評価事業に携わる役職員に対する賞与の支給に充てるため、支給見積額の当期負担額を計上している。

運営費交付金により賞与の財源措置がなされる場合には、引当金を計上していない。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、賞与に係る期末支給見込額の当期増加額に基づき計上している。

(4) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、退職一時金に係る期末自己都合要支給額の当期増加額に基づき計上している。

(5) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法である。

(6) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

平成 28 年 4 月 1 日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算している。

(7) リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式による。

2. 会計上の見積りの変更

従来、固定資産の残存価額を取得価額の 10%としていたが、独立行政法人国立大学財務・経営センターとの統合の決定を契機に、経済的実態を踏まえ残存価額を見直し、当事業年度より、残存価額を備忘価額としている。

この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の経常費用及び経常収益はそれぞれ 30,894,822 円増加したが、当期純利益及び当期総利益への影響はない。また、資本剰余金が 120,556,113 円減少した。

3. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき賞与の当期見積額	72,511,421 円
運営費交付金から充当されるべき退職給付の当期見積額	540,003,048 円

4. キャッシュ・フロー計算書注記

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	663,544,527円
資金期末残高	663,544,527円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる固定資産の取得	
工具器具備品	3,679,020円

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額には、国からの出向職員に係る見積額が含まれている。

国からの出向職員に係る見積額	△19,803,034円
----------------	--------------

6. 固定資産の減損関係

該当事項なし。

7. 資産除去債務関係

該当事項なし。

8. 重要な債務負担行為

該当事項なし。

9. 固有の表示科目の内容

該当事項なし。

10. 重要な後発事象

(1) 独立行政法人国立大学財務・経営センターとの統合について

当法人は、「独立行政法人大学評価・学位授与機構法の一部を改正する法律（平成27年法律第27号）」（以下、「法律」という。）附則第2条第1項及び第2項の規定に基づき、法律の施行の時（平成28年4月1日）に、国が承継する資産を除き、独立行政法人国立大学財務・経営センター（以下、「国立大学財務・経営センター」という。）の一切の権利及び義務を承継し、名称を「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構」に改めた。

なお、法律附則第3条第1項の規定により、当法人が承継する国立大学財務・経営センターの資産の価額から負債の金額を差し引いた額を、政府から当法人に出資されたものとするが、承継する資産の価額が今後開催される資産評価委員会で決定されるため、出資額は未定である。

(2) 中期計画の変更

国立大学財務・経営センターとの統合に伴い、国立大学財務・経営センターが実施していた施設費貸付事業、施設費交付事業、承継債務償還及び旧特定学校財産の管理処分を当法人が実施することになったため、平成 28 年 4 月 1 日に文部科学大臣の認可を受けて中期計画の変更を行った。

11. 独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報
該当なし。

12. 金融商品の時価等に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び公共債に限定している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	663,544,527	663,544,527	0
(2) 未払金	(335,689,518)	(335,689,518)	0

(注1) 負債に計上されているものは()で示している。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1)、(2) は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

13. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当法人では、東京都小平市において、職員住居用の宿舎（土地を含む）を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額は次のとおりである。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
805,024,352	△12,081,010	792,943,342	685,236,112

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当期末の建物の時価は取得価額より減価償却累計額を減じた額、土地の時価には固定資産税評価額を用いている。

また、賃貸等不動産に関する平成28年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
1,648,076	16,607,994 (うち損益外減価償却相当額 11,916,838)	0

(注3) 賃貸収益計上額は当法人の職員以外の居住者からの賃貸収益の金額である。

(注4) 賃貸費用計上額は、宿舎全体にかかった固定資産税、損益外減価償却相当額及び当法人の職員以外の居住者の住戸の修繕費等の金額である。

附 属 明 細 書

- ・ 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第 8 7 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 9 1 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
- ・ たな卸資産の明細
- ・ 引当金の明細
- ・ 資本金及び資本剰余金の明細
- ・ 積立金の明細
- ・ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- ・ 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
- ・ 役員及び職員の給与の明細
- ・ 科学研究費補助金の明細
- ・ 開示すべきセグメント情報
- ・ 主な資産・負債・費用及び収益の明細

固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
建物	27,274,023	6,556,680	0	33,830,703	13,722,511	2,345,826	0	0	20,108,192	
構築物	2,578,800	533,068	0	3,111,868	1,434,881	161,829	0	0	1,676,987	
車両運搬具	3,182,644	0	3,182,644	0	0	318,298	0	0	0	
工具器具備品	467,128,713	64,840,106	12,390,000	519,578,819	364,496,962	65,451,910	0	0	155,081,857	
計	500,164,180	71,929,854	15,572,644	556,521,390	379,654,354	68,277,863	0	0	176,867,036	
建物	4,224,472,056	0	0	4,224,472,056	1,847,575,529	233,686,114	0	0	2,376,896,527	
構築物	77,400,624	0	0	77,400,624	57,089,361	7,338,685	0	0	20,311,263	
工具器具備品	30,882,318	0	5,477,748	25,404,570	25,399,844	3,147,432	0	0	4,726	
計	4,332,754,998	0	5,477,748	4,327,277,250	1,930,064,734	244,172,231	0	0	2,397,212,516	
土地	3,138,200,508	0	0	3,138,200,508	0	0	0	0	3,138,200,508	
建物	4,251,746,079	6,556,680	0	4,258,302,759	1,861,298,040	236,031,940	0	0	2,397,004,719	
構築物	79,979,424	533,068	0	80,512,492	58,524,242	7,500,514	0	0	21,988,250	
車両運搬具	3,182,644	0	3,182,644	0	0	318,298	0	0	0	
工具器具備品	498,011,031	64,840,106	17,867,748	544,983,389	389,896,806	68,599,342	0	0	155,086,583	
土地	3,138,200,508	0	0	3,138,200,508	0	0	0	0	3,138,200,508	
計	7,971,119,686	71,929,854	21,050,392	8,021,999,148	2,309,719,088	312,450,094	0	0	5,712,280,060	
商標権	3,837,453	0	0	3,837,453	3,605,818	383,736	0	0	231,635	
ソフトウェア	415,859,062	105,936,511	0	521,795,573	222,985,169	76,436,632	0	0	298,810,404	
電話加入権	90,000	0	0	90,000	0	0	64,000	0	26,000	
計	419,786,515	105,936,511	0	525,723,026	226,590,987	76,820,368	64,000	0	299,068,039	

(注1) 当期増加額は、資産の取得等によるものであり、主なものは次のとおり。
ソフトウェア 大学ポートレートシステム機能改修

69,151,711 円

たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手	57,088	41,000	0	54,188	0	43,900	
計	57,088	41,000	0	54,188	0	43,900	

引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	9,866,684	6,715,543	9,866,684	0	6,715,543	
計	9,866,684	6,715,543	9,866,684	0	6,715,543	

資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	7,470,955,506	0	0	7,470,955,506	
	計	7,470,955,506	0	0	7,470,955,506	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	90,000	0	0	90,000	
	損益外除売却差額相当額	0	0	5,477,748	△ 5,477,748	特定資産の除却によるもの
	計	90,000	0	5,477,748	△ 5,387,748	
	損益外減価償却累計額	△ 1,691,370,250	△ 244,172,231	△ 5,477,747	△ 1,930,064,734	特定資産の除却によるもの
	損益外減損損失累計額	△ 64,000	0	0	△ 64,000	
差引計	△ 1,691,344,250	△ 244,172,231	1	△ 1,935,516,482		

積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項の積立金	0	83,548,550	0	83,548,550	当期増加額は、前期未処分利益の積立によるもの。

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産戻 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成26年度	49,815,956	0	0	0	0	0	49,815,956
平成27年度	0	1,562,994,000	1,298,085,518	174,187,345	0	1,472,272,863	90,721,137
合計	49,815,956	1,562,994,000	1,298,085,518	174,187,345	0	1,472,272,863	140,537,093

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成26年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
合 計		0	

②平成27年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	1,298,085,518	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 1,933,738,127 人件費 1,121,650,692 備品・消耗品費 57,878,126 旅費交通費 103,281,752 報酬・委託・手数料 215,102,854 減価償却費 145,098,231 その他 290,726,472 イ) 自己収入に係る収益計上額 546,669,227 学位審査手数料収入 121,912,000 評価手数料収入 324,237,600 大学ポートレート運営負担金収入 80,094,089 受託事業収入 7,144,751 財産貸付料収入 8,034,994 その他の収入 5,245,793 ウ) 固定資産の取得額 174,187,345
	資産見返運営費交付金	174,187,345	
	資本剰余金	0	
	計	1,472,272,863	
合 計		1,472,272,863	③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用1,933,738,127-(補助金等収入17,138,158+自己収入546,669,227+資産見返負債戻入132,381,555-機関別認証評価事業収益60,536,331)+固定資産174,187,345=1,472,272,863

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画	
平成26年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	49,815,956	<p>○費用進行基準を採用した業務は全ての業務である。</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費の削減等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったためである。なお、年度計画で予定していた業務について、繰り越した業務はない。</p> <p>○繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。</p>
	計	49,815,956	
平成27年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	90,721,137	<p>○費用進行基準を採用した業務は全ての業務である。</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費の削減等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったためである。なお、年度計画で予定していた業務について、繰り越した業務はない。</p> <p>○繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。</p>
	計	90,721,137	

運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
国際化拠点整備事業費補助金	17,138,158	0	0	0	0	17,138,158	
計	17,138,158	0	0	0	0	17,138,158	

役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	47,354 (2,880)	3 (2)	5,037 (0)	1 (0)
職員	824,470 (99,127)	132 (35)	11,984 (1,191)	2 (6)
合計	871,824 (102,007)	135 (37)	17,021 (1,191)	3 (6)

注1: 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人大学評価・学位授与機構役員給与規則、独立行政法人大学評価・学位授与機構役員退職手当規則、独立行政法人大学評価・学位授与機構職員給与規則、独立行政法人大学評価・学位授与機構職員退職手当規則、独立行政法人大学評価・学位授与機構非常勤職員就業規則、独立行政法人大学評価・学位授与機構非常勤職員給与規則、独立行政法人大学評価・学位授与機構特定有期雇用職員就業規則、独立行政法人大学評価・学位授与機構特定有期雇用非常勤職員就業規則、独立行政法人大学評価・学位授与機構年俸制職員就業規則に基づいている。

注2: 役員報酬及び職員の給与には賞与及び賞与引当金繰入額を含み、法定福利費は含まない。

注3: 職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員数である。

注4: ()内は、非常勤の役員又は職員であり、外数として記載している。

注5: 千円未満を四捨五入により作成している。

科学研究費補助金の明細

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業 (科学研究費補助金)			
基盤研究(B)	(100,000) 30,000	1	
科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金)			
基盤研究(C)(基金)	(3,843,388) 1,153,017	5	
挑戦的萌芽研究(基金)	(930,000) 279,000	1	
若手研究(B)(基金)	(700,000) 210,000	1	
合 計	(5,573,388) 1,672,017	8	

注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載している。

開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	教育研究活動等評価			学位授与	質保証連携	調査研究	計	法人共通	合計
	機関別認証評価	分野別認証評価	国立大学法人評価等						
I 事業費用・事業収益及び事業損益									
事業費用	261,516,511	19,845,948	230,660,928	297,417,031	483,222,352	270,850,787	1,563,513,557	0	1,563,513,557
備品・消耗品費	1,926,419	118,290	21,132,258	2,571,443	8,401,220	14,334,751	48,484,381	0	48,484,381
旅費交通費	31,407,013	1,846,461	25,203,328	10,109,268	20,510,334	9,793,203	98,869,607	0	98,869,607
報酬・委託・手数料	23,551,851	3,609,534	26,408,915	71,929,204	67,955,781	8,531,223	201,986,508	0	201,986,508
減価償却費	3,918,238	1,395,836	3,971,707	17,953,832	94,184,621	2,388,160	123,812,394	0	123,812,394
給与及び賞与	139,600,798	8,882,848	109,052,175	141,538,830	148,182,872	184,071,929	731,329,452	0	731,329,452
賞与引当金繰入	6,715,543	0	0	0	0	0	6,715,543	0	6,715,543
法定福利費	20,184,835	1,298,824	14,706,599	19,811,003	20,786,476	16,733,227	93,520,964	0	93,520,964
その他	34,211,814	2,694,155	30,185,946	33,503,451	123,201,048	34,998,294	258,794,708	0	258,794,708
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	370,204,757	370,204,757
財務費用	0	0	0	0	0	0	0	19,813	19,813
計	261,516,511	19,845,948	230,660,928	297,417,031	483,222,352	270,850,787	1,563,513,557	370,224,570	1,933,738,127
事業収益									
運営費交付金収益	0	16,139,476	221,350,664	159,369,163	293,026,316	264,829,136	954,714,755	343,370,763	1,298,085,518
補助金等収益	0	0	0	0	17,138,158	0	17,138,158	0	17,138,158
手数料収入	320,641,200	3,596,400	0	121,912,000	0	0	446,149,600	0	446,149,600
その他収入	1,411,642	110,072	9,310,264	16,135,868	173,057,878	6,021,651	206,047,375	26,853,807	232,901,182
計	322,052,842	19,845,948	230,660,928	297,417,031	483,222,352	270,850,787	1,624,049,888	370,224,570	1,994,274,458
事業損益	60,536,331	0	0	0	0	0	60,536,331	0	60,536,331
II 総資産									
流動資産	30,378	0	6,761,088	37,010	511,745	4,234,335	11,574,556	667,635,900	679,210,456
固定資産									
有形固定資産									
建物	219,387,551	17,113,654	191,466,705	604,682,479	182,463,063	753,000,820	1,968,114,272	428,890,447	2,397,004,719
構築物	1,874,730	146,240	1,588,340	5,167,186	1,551,780	6,434,609	16,762,885	5,225,365	21,988,250
工具器具備品	9,564,552	2,926,477	9,813,034	18,395,131	85,932,089	9,333,390	135,964,673	19,121,910	155,086,583
土地	289,655,907	22,595,044	245,407,279	798,358,209	239,758,519	994,181,921	2,589,956,879	548,243,629	3,138,200,508
その他の資産	0	0	6,743,700	23,676,892	260,842,792	0	291,263,384	7,804,655	299,068,039
計	520,513,118	42,781,415	461,780,146	1,450,316,907	771,059,988	1,767,185,075	5,013,636,649	1,676,921,906	6,690,558,555

注1: 事業の区分は、中期計画に基づき区分している。

注2: 事業の内容

機関別認証評価: 大学等の教育研究水準の向上に資するため、大学等の教育研究活動等の状況について評価を行い、その結果について、当該大学等及びその設置者に提供し、並びに公表すること。

分野別認証評価: 専門職大学院等の教育研究水準の向上に資するため、大学等の教育研究活動等の状況について評価を行い、その結果について、当該大学等及びその設置者に提供し、並びに公表すること。

国立大学法人評価等: 文部科学省の国立大学法人評価委員会からの要請に基づき、国立大学及び大学共同利用機関の教育研究活動に関する評価を行い、その結果について、国立大学法人評価委員会及び当該評価の対象となった国立大学又は大学共同利用機関に提供し、並びに公表すること。

学位授与: 学校教育法に定めるところにより、学位(学士、修士、博士)を授与すること。

質保証連携: 大学等における質保証を支援するため、大学等と連携して、国内外の高等教育の質保証に係る情報や大学等における各種の学習の機会等に関する情報を収集・整理・提供するとともに、質保証に関わる人材の能力開発を行うこと。
我が国の高等教育への国際的な信頼を高めるため、国内外の質保証機関等と連携・協力した活動を行うこと。

調査研究: 大学等の教育研究活動等の状況の評価に関する調査研究、学位の授与に必要な学習の成果の評価に関する調査研究及び高等教育の質保証の確立に資する調査研究を行うこと。

注3: 事業費用のうち管理部門に係る備品・消耗品費9,393,745円、旅費交通費4,412,145円、報酬・委託・手数料13,116,346円、人件費等343,282,521円については法人共通欄に記載している。

注4: 事業収益のうち管理部門に係る運営費交付金収益343,370,763円、資産見返負債戻入18,710,169円、財産貸付料収入8,034,994円、財務収益等108,644円については法人共通欄に記載している。

注5: 総資産のうち現金及び預金663,544,527円、管理部門に係る土地548,243,629円、建物428,890,447円、工具器具備品19,121,910円については法人共通欄に記載している。

注6: 損益外減価償却相当額は、機関別認証評価が22,537,097円、分野別認証評価が1,758,040円、国立大学法人評価等が19,094,269円、学位授与が62,117,415円、質保証連携が18,654,759円、調査研究が77,353,763円、法人共通が42,656,888円である。

注7: 損益外除売却差額相当額は、法人共通が1円である。

注8: 引当外退職給付増加見積額は、機関別認証評価が8,360,786円、分野別認証評価が△1,024,321円、国立大学法人評価等が46,596,842円、学位授与が3,318,180円、質保証連携が22,737,970円、調査研究が△7,804,059円、法人共通が△9,466,688円である。

注9: 引当外賞与見積額は、分野別認証評価が663,976円、国立大学法人評価等が16,139,412円、学位授与が△1,232,905円、質保証連携が2,378,869円、調査研究が553,214円、法人共通が2,351,229円である。

主な資産・負債・費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細 (単位:円)

区分	金額
普通預金	658,616,527
郵便貯金	4,928,000
現金及び預金計	663,544,527

②未払金の明細 (単位:円)

区分	金額
報酬・委託・手数料	47,262,206
備品・消耗品費	29,898,035
通信運搬費	2,846,330
固定資産取得費	150,967,345
その他	104,715,602
未払金計	335,689,518